

安全データシート

SDS No.1050-0034

作成日 2001年12月21日

改訂日 2019年12月25日 1/4頁

1 化学品及び会社情報

化学品の名称 : Active Carbon Beads
提供者名 : ジーエルサイエンス株式会社
住所 : 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー30F
電話番号 : 03-5323-6611
FAX番号 : 03-5323-6622
製品コード : 1050-22150、1050-22151、1050-22155、1050-22156、1050-、1003-
緊急連絡先 : ジーエルサイエンス(株)福島工場 品質保証課 電話 024-533-2244(代表)
整理番号(SDS No.) : 1050-0034
推奨用途及び使用上の制限 : 試験・研究用

2 危険有害性の要約

Active Carbon BeadsはGC分析用充填剤です。本製品がカラムに充填された場合、外部に漏れ出すことはありませんが、情報提供の観点から、以下に充填剤の情報を記載します。
充填剤自体の情報も以下の通りです。

GHS分類 : 分類できない
物理的及び化学的危険性 : 還元性があり、強酸化剤と激しく反応する。
健康に対する有害性 : 接触、吸入により皮膚、眼、鼻、喉等を刺激する。
活性炭は「粉じん障害防止規則」により規定されており、長時間、許容粉塵濃度以上で作業した場合、障害を起こすことがある。
活性炭は空気中の酸素を吸着する性質があり(特に湿潤状態)、密閉された場所で大量に扱うと酸素欠乏状態を引き起こすことがある。
環境への影響 : データなし
その他の情報 : 活性炭は消防法により指定可燃物(10,000kg以上)に指定されている。
内容物や容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄処理業者に業務委託すること。

3 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分 : 化学物質
化学名(又は一般名) : 炭素
別名 : 活性炭、Active Carbon Beads
濃度 : 100%
化学式 : C
分子量 : 12.011
官報公示整理番号
化審法 : 設定されていない
安衛法 : 設定されていない
CAS RN : 7440-44-0
危険有害成分 : 特になし

4 応急処置

吸入した場合 : 鼻をかみ、うがいをさせ、新鮮な空気の所へ運び、安静にする。刺激が生じた場合や気分が悪い場合には医師の手当てを受けること。
皮膚に付着した場合 : 汚染された衣類等を速やかに脱ぎ、石鹸と大量の水で洗い流す。刺激が直らない場合、炎症を生じた場合には医師の手当てを受けること。
眼に入った場合 : 直ちに、コンタクトレンズを外し、少なくとも15分以上大量の水で眼を洗う。
こすると眼球を傷つける恐れがあるのでこすらないこと。
刺激が直らない場合、炎症を生じた場合には医師の手当てを受けること。
飲み込んだ場合 : 水でうがいをし、口の中をよく洗浄すること。意識がある場合には多量の水を飲ませて、吐かせること。気分が悪い場合には医師の手当てを受けること。
ばく露した場合 : 医師に連絡すること。汚染された衣類は再使用する場合には洗濯すること。
急性症状及び遅発性症状の
最も重要な兆候症状 : 眼や皮膚、粘膜に接触すると刺激性がある。長期暴露により不快感、腹痛、下痢、吐気等の症状が出る恐れがある。
応急措置をする者の保護 : 救助者は適切な保護具を着用すること。

5 火災時の措置

適切な消火剤	: 水噴霧、粉末消火剤、泡消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類
使ってはならない消火剤	: 棒状水
火災時の特有危険有害性	: 燃焼時に、一酸化炭素や窒素酸化物などが発生するので、自給式呼吸器を着用する。
特定の消火方法	: 火炎を伴って燃えることはないが、近くの引火性、可燃性物を排除し消火する。火元の燃焼源を断ち、消火剤を用いて消火すること。容器等が移動不可能な場合には、周辺を水噴霧で冷却すること。棒状水は火の粉が飛び散るので注意する。
消火を行う者の保護	: 消火活動の際は、適切な自給式呼吸器と化学用保護衣を着用する。

6 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	: 屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。 漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。 漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。 作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚や眼に付着したり、粉塵、ガスを吸入しないようにする。風上から作業して、風下の人を退避させる。
環境に対する注意事項	: 粉塵を飛散させないようにする。 漏出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。 汚染された排水が適切に処理されずに環境へ排出しないように注意する。
封じ込め及び浄化の機材及び機材	: 電気掃除機、ほうき等を用いて、飛散した物を掃き集め、できるだけ粉塵が飛散しない様に、密閉できる容器に回収する。その後を多量の水を用いて洗い流す。 粉塵爆発の可能性があるので、火気、放電火花等に注意する。

7 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策	: 火気厳禁。高温物、スパークを避け、強酸化剤、酸性物質との接触を避ける。 眼、皮膚への接触を避ける。
安全取扱注意事項	: 容器を転倒させ落させ衝撃を与え又は引きずる等の粗暴な扱いをしない。 漏れ、溢れ、飛散などしないようにし、みだりに粉塵を発生させない。 使用後は容器を密閉する。 吸い込んだり、目、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用する。 取扱場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。
衛生対策	: 取扱い後は手、顔等をよく洗い、うがいをする。 指定された場所以外では飲食、喫煙をしてはならない。 休憩場所では手袋その他汚染した保護具を持ち込んではいない。

保管

適切な保管条件	: 直射日光を避け、換気の良いなるべく涼しい場所に密閉して施錠保管する。
技術的対策	: 特になし
混触危険物質	: 酸性物質、酸化剤
安全な容器包装材料	: ポリエチレン等(密閉できるもの)

8 暴露防止及び保護措置

設備対策	: 屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、または局所排気装置を設置する。 取扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。
管理濃度 作業環境基準	: 2.9mg/m ³
許容濃度	
日本産業衛生学会	: 吸入性粉塵 0.5mg/m ³ 、総粉塵 2mg/m ³ (第一種粉塵;活性炭)
ACGIH TLV(s)	: TWA 3.0mg/m ³ (吸入性粉じん)、10mg/m ³ (総粉じん)
OSHA PEL	: TWA 15 mg/m ³ (総粉塵、グラフィイトとして)、TWA 5 mg/m ³ (吸入性粉塵、グラフィイトとして)
保護具	
呼吸器用の保護具	: 粉塵マスク、自給式呼吸器、送気マスク等
手の保護具	: 保護手袋
眼の保護具	: 保護眼鏡、側板つき保護眼鏡(必要によりゴーグル型)
皮膚及び身体の保護具	: 保護衣、保護長靴
適切な衛生対策	: マスク等の吸着剤の交換は定期的または使用の都度行う。 取扱い後はよく手を洗う。

9 物理的及び化学的性質

物理状態	: 固体破碎上
色	: 黒色
臭い	: 無臭
融点	: 3000℃以下では溶融が認められない
沸点	: データなし
可燃性	: バーナー等により高温で強熱すれば表面が赤熱して燃焼(酸化)するが、マッチ等の火では部分的に赤熱するものの、炎をあげては燃焼しない。
爆発範囲	: 爆発しない
引火点	: 引火しない
自然発火点	: 450~480℃(使用中・使用後は吸着物により、発火点が低くなることもあるので取扱・保管には注意が必要)
分解温度	: データなし
pH	: 強酸性(<1.0)
動粘性率	: データなし
溶解度	: 水、有機溶媒に不溶。
<i>n</i> -オクタノール／水分配係数	
log Po/w	: データなし
蒸気圧	: データなし
密度/相対密度	: 1.9~2.1g/mL
相対ガス密度	: データなし
粒子特性	: 20-30mesh、30-60mesh

10 安定性及び反応性

反応性	: 通常の見取条件において安定。
化学的安定性	: 通常の見取条件において安定。
危険有害反応可能性	: 吸着物質の種類や濃度によっては、湿潤熱、吸着熱、反応熱などにより、発熱、発火の原因になる。 オゾン、液体窒素、硝酸塩、過酸化水素などの強酸化剤との接触は避ける。
避けるべき条件	: 急激な酸化(燃焼)、発火の原因となるため、空気中での高温加熱や酸化剤との接触は避ける。
混触危険物質	: 強酸化剤
危険有害な分解成分	: 一酸化炭素、窒素酸化物
その他	: 活性炭の主成分は炭素で、可燃性であるが、発火温度が高く建築基準法や消防法では不燃材に区分されている。自然発火性はなく高温(400℃以上)でゆっくり燃焼(酸化)するが、火源を除去すると消える。導電性があるので電気系統の短絡の恐れがある。

11 有害性情報

急性毒性	: データなし
皮膚腐食性/皮膚刺激性	: データなし
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	: 粉じんが眼に入ると刺激性を起こす可能性がある。
呼吸器感作性及び皮膚感作性	: データなし
生殖細胞変異原性	: データなし
発がん性	: NTP、IARCともに報告なし
生殖毒性	: データなし
特定標的臓器毒性	: データなし
誤えん有害性	: データなし
その他の情報	: 高濃度の粉塵条件下で作業した場合、じん肺障害を起こすことがあり、粉じん障害防止規則で規制されている。暴露により、風邪、アレルギー、喘息、肺水腫及び乾癬などは悪化すること。

12 環境影響情報

生態毒性	: データなし
残留性/分解性	: データなし
生体蓄積性	: データなし
オゾン層への影響	: 本製品に含まれる成分はいずれもモントリオール議定書に列記されておらず、オゾン層破壊物質に該当しない。

1 3	廃棄上の注意	
	残余廃棄物	: 廃棄においては関連法規ならびに地方自治体の条例に従うこと。 都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託処理する。
	汚染容器及び包装	: 空容器を廃棄する場合、内容物を完全に除去した後に処分する。
1 4	輸送上の注意	
	国際規制	
	海上規制情報	: IMOの規定に従う。
	UN No.	: 該当しない
	Proper Shipping Name	: -
	Class	: -
	Packing Group	: -
	Marine Pollutant	: Not applicable
	航空規制情報	: ICAO/IATAの規定に従う。
	UN No.	: 該当しない
	Proper Shipping Name	: -
	Class	: -
	Packing Group	: -
	国内規制	
	陸上規制	: 非該当
	海上規制情報	: 船舶安全法の規定に従う。
	UN No.	: 該当しない
	Proper Shipping Name	: -
	Class	: -
	Packing Group	: -
	Marine Pollutant	: Not applicable
	航空規制情報	: 航空法の規定に従う。
	UN No.	: 該当しない
	Proper Shipping Name	: -
	Class	: -
	Packing Group	: -
	緊急時対応措置指針番号	: -
	注意事項	: 輸送前に容器の破損、腐食、漏れ等がないことを確認する。 転倒、落下、破損がないように積み込み、荷くずれの防止を確実に行う。
1 5	適用法令	
	毒物及び劇物取締法	: 非該当
	労働安全衛生法	: 粉塵障害防止規則、酸素欠乏症防止規則(缶内作業のみ)
	化学物質排出把握管理促進法	: 非該当
	化審法	: 非該当
	消防法	: 非該当
	船舶安全法(危規則)	: 非該当
	航空法	: 非該当

1 6 その他の情報

引用文献等

独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(CHRIP)
ezSDS 日本ケミカルデータベース株式会社
ezADVANCE 日本ケミカルデータベース株式会社
16918の化学商品 化学工業日報社(2018)
航空危険物規則書 第52版邦訳 等・他

記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査したわけではないため情報漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、出典等をよく検討されるか、試験によって確かめられることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、通常的な取扱いを対象としたものなので、特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願い致します。